

カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2012年	2013年	2014年
①人口：1,480万人（2014年）			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：1,130米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	7.3	7.4	7.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	3.0	3.5
⑥失業率（%）	0.2	0.3	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△1,948	△2,755	△3,475
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,437	△1,906	△1,857
⑨外貨準備高（100万米ドル）	3,463	3,564	4,593
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	4,290	4,848	5,489
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リエル、期中平均）	3,995	3,995	4,050

〔注〕2014年は推定値、⑦：通関ベース
〔出所〕①③～⑤⑦～⑪：カンボジア経済財政省、②：国連（統計年鑑）、⑥：世界銀行

2014年のカンボジアの実質GDP成長率は7.0%で、2011年から7%台の高成長を維持している。輸出は主要品目の縫製品の伸びが鈍化したものの、全体では前年比9.8%増加した。しかし、輸入が輸出を上回る伸びとなったため、貿易赤字は約35億ドルに拡大した。対内直接投資（経済特区進出分を除く）の金額は前年比9.5%減で、件数も163件から147件へ減少した。日本からの投資金額は90.7%減であったが、中国からは32.4%増であった。一方、国内に34カ所認可されている経済特区への対内直接投資額も47.2%減少した。日本が19.9%減であったのに対し、中国は64.2%増と大きく伸びた。日本からカンボジアへの対内直接投資が最低賃金引き上げや円安によるコスト増などで減少する中、中国の存在感が増している。

2014年も高成長を維持

カンボジア経済財務省によると、2014年の実質GDP成長率は7.0%と見込まれ、前年の7.4%に比べ鈍化したものの、2011年から4年連続7%台の高成長を維持している。主産業である縫製業や農業、観光業、サービス業、建設・不動産業では2桁台の成長が見込まれており、経済財務省によると2015年の成長率は7.0%、IMFも2020年まで7%台の成長が続くと予測している。

経済財政省関税消費税総局によると、2014年の貿易総額は前年比12.8%増で、輸出、輸入ともに増加した。主産業である縫製業の輸出入は鈍化しているものの、車両や建設原料などの輸入は2桁の伸びを示し、結果として貿易赤字は34億7,506万ドルに拡大した。

輸出については、前年比9.8%増の68億620万ドルとなった。品目別では、衣類および付属品が53億1,679万ドルと全体の78.1%を占めるものの、伸び率は6.9%増と前年の9.4%増に比べ鈍化した。最も伸びたのは木材の1億1,477万ドル（前年比52.3%増）で、金額ベースでは2位の天然ゴムの1億4,254万ドル（18.8%減）に迫った。一方、輸入は102億8,126万ドル（14.9%増）だった。1位は織物・製靴その他製造原料（QIP〈投資適格案件〉認可を取得している製造業による原料）で、輸入全体の約半分を占めるものの、52億2,560万ドル（1.0%減）と微減した。2位の石油製品は6.5%増、3位の車両等は28.1%

増、5位の二輪車は24.8%増となった。車両等と二輪車については、都市部の所得向上を背景に販売が増加しており、輸入増加につながっている。公共事業運輸省によれば、2014年の新規車両登録台数は34万4,000台で（前年比22.0%増）、うち30万3,000台が二輪車（23.8%増）、2万4,000台が自家用車（12.5%増）であった。このほか、都市部でのホテルやアパートメント、オフィスビル、商業施設等の建設ラッシュを受けて、輸入品目6位のセメ

表1 カンボジアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額（FOB）	6,196	6,806	100.0	9.8
衣類および付属品	4,974	5,317	78.1	6.9
天然ゴム	176	143	2.1	△18.8
木材	75	115	1.7	52.3
魚加工品	1	1	0.0	△33.5
その他	970	1,231	18.1	26.9
輸入総額（CIF）	8,951	10,281	100.0	14.9
織物・製靴その他製造原料	5,276	5,226	50.8	△1.0
石油製品	870	926	9.0	6.5
車両等	435	557	5.4	28.1
たばこ	169	206	2.0	22.0
二輪車	134	167	1.6	24.8
セメント	63	103	1.0	62.7
建設原料	58	94	0.9	60.8
その他	1,946	3,003	29.2	54.3

〔注〕統計はリエル表示のため、各年期中平均の為替レートで算出。
〔出所〕カンボジア経済財政省関税消費税総局

ントが前年比62.7%増（構成比1.0%）、7位の建設原料が60.8%増（0.9%）と大幅に伸びた。

■中国からの直接投資額・件数ともに伸長

カンボジアの対内直接投資の統計は、主に2種類に分かれている。カンボジア開発評議会（CDC）のカンボジア投資委員会（CIB）が発表するQIPと、同評議会のカンボジア経済特別区委員会（CSEZB）が発表する経済特別区（SEZ）への進出案件（同様にQIP）である。

CIBによると、経済特区外での2014年の対内直接投資額（認可ベース）は11億1,685万ドルで前年比9.5%減少し、投資件数も163件から147件に減少した。国別で見ると、中国が5億9,328万ドルで32.4%増加し、全体の53.1%を占め1位だった。従来の縫製業に加え、たばこや電子機器付属品製造、農業、ホテル業など投資分野が多様化している。2位の韓国は投資件数では半減したものの、5つ星ホテル建設の大型案件があり、金額では1億863万ドル（32.8%増）であった。2013年に投資額2位だったベトナムは、2014年は10位（1,545万ドル、93.6%減）と低迷した。

業種別（認可ベース）について、工業が6億8,315万ドル（前年比15.9%減）に減少した。工業の61.9%を占める衣料・繊維分野への投資も微減し、4億2,282万ドル（4.6%減）であった。投資金額では、機械・金属・電気、鉱業、プラスチック、その他製造業が増加した。中国やタイの人件費上昇により、カンボジアへ生産ラインの一部を移管する工程間分業や分散投資の動きがみられる。縫製業と並ぶカンボジアの主産業である農業は大型投資案件が減少、観光業はホテル業の対内直接投資件数が前年の0件から8件となり、投資金額も2億7,747万ドルと全体の24.8%を占めた。カンボジアへの海外からの入国者数は2014年に450万人を超え、今後も観光業はカンボジア経済の牽引役となることが期待される。

一方、カンボジア経済特別区委員会（CSEZB）の投資統計では、2014年のSEZ内への対内直接投資額（認可ベース）は1億2,507万ドル（前年比47.2%減）であった。SEZへの投資額は、2011年から2013年まで日本が1位であったが、2014年は中国が件数で32件、金額では全体の約6割を占める7,538万ドル（64.2%増）で1位だった。2位は日本の11件で4,447万ドル（19.9%減）だったものの、全体の35.6%を占めた。進出した中国企業の約8割は、シアヌークビルSEZに入居している。

ラオスやミャンマーと比べ整備の進むカンボジアのSEZは、2014年に2カ所が新たに認可され、全34カ所となった。主要なSEZを地域ごとにみると、①プノンペンSEZ、②日本による資金協力（ODA）で開発されたシア

表2 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	62	448	76	593	53.1	32.4
韓国	18	82	9	109	9.7	32.8
香港	17	111	15	94	8.4	△15.0
英国	8	92	5	87	7.8	△5.6
サモア	3	16	6	41	3.7	152.4
シンガポール	4	55	5	37	3.3	△32.9
台湾	16	85	7	29	2.6	△65.8
タイ	6	25	3	25	2.3	3.1
マレーシア	2	6	2	24	2.2	309.3
ベトナム	5	242	3	15	1.4	△93.6
日本	8	37	1	3	0.3	△90.7
その他	14	37	15	59	5.3	61.8
合計	163	1,234	147	1,117	100.0	△9.5

[注] ①適格投資案件（QIP）以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

②複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会（CIB）

表3 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	14	413	10	106	9.5	△74.4
工業	148	812	127	683	61.2	△15.9
エネルギー	1	78	0	-	-	全減
食品加工	2	40	4	13	1.2	△67.1
衣料・繊維	98	443	86	423	37.9	△4.6
機械・金属・電気	8	76	2	84	7.5	10.4
鉱業	0	-	2	19	1.7	全増
プラスチック	11	21	11	35	3.2	66.1
履物	17	122	6	36	3.2	△70.3
その他製造業	11	31	16	73	6.5	131.5
サービス業	1	8	2	50	4.5	505.2
建設・インフラ	0	-	1	19	1.7	全増
商業	1	8	1	31	2.8	274.8
観光業	0	-	8	277	24.8	全増
ホテル業	0	-	8	277	24.8	全増
合計	163	1,234	147	1,117	100.0	△9.5

[注] ①適格投資案件（QIP）以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

②複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジア投資委員会（CIB）

表4 カンボジアの経済特別区（SEZ）への国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2013年		2014年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	17	46	32	75	60.3	64.2
日本	14	56	11	44	35.6	△19.9
ニュージーランド	0	-	1	2	1.7	全増
タイ	3	30	1	2	1.3	△94.6
台湾	8	18	1	2	1.2	△91.6
シンガポール	1	42	0	-	-	全減
ベトナム	1	23	0	-	-	全減
米国	2	17	0	-	-	全減
韓国	1	2	0	-	-	全減
その他	2	4	1	0	0.0	△99.5
合計	49	237	47	125	100.0	△47.2

[注] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[出所] カンボジアSEZ委員会（CSEZB）

ヌークビル港SEZと中国資本によるシアヌークビルSEZ、③ベトナム国境沿いのマンハッタンSEZ、タイセンSEZおよびドラゴンキングSEZ、④沿岸部タイ国境沿いのコックンSEZ、⑤内陸部タイ国境沿いのポイペトSEZなどがある。また、2013年9月に日系資本によって設立されたサンコーポイペトSEZ、さらに豊田通商がテクノパークを2015年に開業する予定である。

対内直接投資が減少した要因として、最低賃金の上昇やストライキの頻発といった労務問題が挙げられる。2013年の総選挙後、野党の躍進を背景に労働組合の圧力が強まり、2013年末から2014年初にかけて大規模なストライキが頻発した。また、最低賃金が2014年2月に月額80ドルから100ドルへ、2015年1月からはさらに128ドルへ引き上げられ、急激な労働コストの上昇が外国企業の新規進出を躊躇させたと考えられる。

■対日貿易額は輸出入ともに増加

日本の「貿易統計（通関ベース）」では、2014年の日本からカンボジアへの輸出は2億5,403万ドル（前年比21.1%増）であった。輸出品目の1位は車両で5,882万ドル（36.4%増）であった。中でも中古二輪車（シリンダー容積250立方センチ以下）は、輸出全体の9.7%を占めている。プノンペン市内の二輪車販売店では、ホンダ、スズキ、カワサキなどが並び、個人所有だけでなく、トゥクトゥク（伝統的な三輪タクシー）や小型貨物牽引車などとして幅広く利用されており、重要な移動・輸送手段となっている。輸出額の2位は建設機械などで4,836万ドル（21.6%増）、3位は電気機器およびその部品で2,667万ドル（22.4%増）となっている。一方、日本のカンボジアからの輸入は、7億7,151万ドル（32.5%増）であり、前年に続いて増加した。衣類（布帛製品：スーツ、シャツなど）が2億8,968万ドル（59.5%増）で、前年1位の履物の1億9,609万ドル（7.8%減）を上回った。次いで衣類（ニット製品）が1億8,094万ドル（61.0%増）で、これら3品目で全体の86.4%を占めた。続いて、電気機器およびその部品は3,865万ドル（1.2%増）で、進出日系企業による生産部品が輸入されている。急激に増加したのが傘等で13倍の1,050万ドルであり、カンボジアは日本にとって中国に次ぐ傘の輸入先となった。

■日系企業の進出は円安・労働コスト増で減少

2014年の日本からカンボジアへの直接投資は、最低賃金引き上げや円安の影響もありCIBによる認可案件は1件のみ、投資認可額は344万ドル（前年比90.7%減）で、9位から11位へと順位を下げた。日本からのSEZへの投資認可額は4,447万ドル（19.9%減）となり、大幅に伸び

表5 日本の対カンボジア主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位：100万ドル、%)

輸出 (FOB)				
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
車両	43	59	23.2	36.4
建設機械など	40	48	19.0	21.6
電気機器およびその部品	22	27	10.5	22.4
肉および食用のくず肉	16	21	8.2	31.7
紡織用繊維のその他の製品など	8	9	3.7	12.7
特殊品目	8	8	3.1	4.0
鉄鋼製品	3	6	2.2	109.2
羊毛、織獣毛、粗獣毛および馬毛の糸ならびにこれらの織物	6	6	2.2	△12.5
鉄鋼	4	6	2.2	41.7
その他	60	65	25.7	8.2
合計	210	254	100.0	21.1
輸入 (CIF)				
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
衣類 (布帛製品：スーツ、シャツなど)	182	290	37.5	59.5
履物	213	196	25.4	△7.8
衣類 (ニット製品)	112	181	23.5	61.0
電気機器およびその部品	38	39	5.0	1.2
革製品	13	24	3.1	83.9
傘、つえ、シートステッキおよびむちならびにこれらの部分品	1	11	1.4	1,199.5
生きている動物	5	6	0.8	27.0
プラスチックおよびその製品	2	5	0.6	132.1
紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類など	3	4	0.5	44.7
その他	14	17	2.2	19.8
合計	582	772	100.0	32.5

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」からジェトロ作成

た中国に抜かれ2位となったものの、1994年からのSEZ内への投資累計額では引き続き1位となっている。SEZを選択した日系企業のうち、約7割はプノンペンSEZで、その他はタイセンSEZやシアヌークビル港SEZへの進出である。業種では縫製、製靴、革製品のほか、電子機器部品の製造など、徐々に多様化が進んでいる。

プノンペンSEZの2015年2月時点の入居企業は77社（日系企業42社）と増加した。同SEZは、日本企業が一部出資・運営しており、プノンペン中心部から1時間以内の好立地であるとともに、インフラも整っている。また、通関業務などのワンストップサービスが充実しているため、進出先として人気が高い。主な日系企業は、味の素（調味料）、ミネベア（小型モーター）、住友電装（ワイヤーハーネス）、クリーンサークル（婦人用靴革製造）、ロート製薬（目薬）などがある。2013年に進出したデンソー（自動車部品）は、レンタル工場での生産に加えて、新たに同SEZ内の10ヘクタールの用地に工場を建設中で、2016年3月の生産開始を予定している。

次に、シアヌークビル港SEZは、カンボジア唯一の国際深海港であるシアヌークビル港に直結している。同港はカンボジアから世界各地への輸出入拠点であり、2015

年8月時点で週14便が就航している。また年々増加する貨物輸送の需要に対応するため、日本の有償資金協力による多目的ターミナルの建設が始まり、2017年7月の竣工予定である。

ベトナム国境沿いのマンハッタンSEZおよびタイセンSEZ、ドラゴンキングSEZは、ホーチミン市まで約90キロ地点にあり、ベトナム南部の港湾や道路、物流企業などを活用できるほか、部品・材料の調達でも利便性が高い。このため、プノンペンSEZに次いで多くの日本企業が進出している。

タイ国境の沿岸部にあるコックンSEZには、2009年に韓国の現代自動車が進出しており、ローカル企業との合弁でカンボジア初の乗用車組立工場が稼働している。日系企業では、矢崎総業（ワイヤーハーネス）、ミカサ（バレーボール）が進出している。また、内陸部のポイペト地区も既存のポイペトSEZのほかに、新たに日系資本が一部出資するサンコーポイペトSEZが設立され注目を集めている。同SEZには既に数社の入居が決定しているが、さらに豊田通商が労務、会計、物流、貿易業務など総合的なサービスを提供するテクノパークでは、複数の企業を誘致する計画を進めており、2015年の操業開始を予定している。近年、タイでの労働コストの上昇を背景に、在タイ日系企業のカンボジア視察が増えている。これらのSEZには、許可を取得したトラックであれば積み替えなしで国境から20キロ圏内まで入ることができるという物流上のメリットが享受でき、タイ・プラス・ワンの進出先として魅力が高まっている。

■サービス分野の外資規制の少なさが投資を後押し

投資統計にはQIPを取得した企業のみ含まれるが、2014年に商業省へ登録した日系企業数は246社で、前年比26.2%増となった。また2015年3月末での日本人商工会正会員数は157社で、2014年4月から1年間で36社が新たに加入した。このうち18社は商業・サービス業であった。カンボジアはサービス分野の開放度が高く、小売業や飲食業といった企業進出が増加している。

小売業では、2012年に認可されたイオンモールカンボジアが2014年6月30日にプノンペン店をグランドオープンさせ、オープン後3週間で170万人の来客数を記録した。飲食業では、日本食を扱うレストランはプノンペン

市内だけで約150店舗存在するとみられる（ジェットロ調べ）。ホテル業では、ホテルオークラが、2019年に45階建て250室の大型ホテルを開業する予定である。医療では、脳神経外科を中心とした日本式医療サービスの提供を目指し、日揮と北原国際病院関連会社であるキタハラ・メディカル・ストラテジーズ・インターナショナルが合弁会社を設立した。2015年4月には待望の文部科学省認定の日本人学校が開校し、駐在員にとって生活環境が改善した。

■さらなる投資環境改善への期待

カンボジアの労働職業訓練省は2014年11月12日、縫製・製靴の工場作業員向け最低賃金の決定に関する省令を発表し、2015年1月より現行の100ドルから128ドルへ引き上げることを選定した。これは、2013年の選挙で最低賃金引き上げを公約に掲げた野党・救国党の躍進による。急激に上昇する最低賃金は労働コストを引き上げ、外資企業の投資意欲にもマイナスの影響が懸念される。

カンボジア政府としても財源を支える外国投資の減少を重要な問題として捉えており、改善のための整備・改革を進めている。2015年3月には産業の多様化を促進し、持続可能な成長を実現するための戦略として「カンボジア産業開発政策2015-2025」を発表した。インフラの未整備による電力不足については、2013年時点で国全体の56.3%を隣国からの輸入で賄っている状況にあり、電気代は1キロワット時当たり0.19ドルで周辺国に比べ割高な状況にあった。これを2012～19年に18カ所（総発電設備容量3,577メガワット）の発電所設置を計画しており（一部は運用開始済み）、総発電量を増加させ、2020年の電気代を1キロワット時当たり0.162ドルまで低下させるとしている。インフラ整備について、日本からの無償資金協力（約120億円）によりメコン川南部に「ツバサ橋」が2015年4月に開通し、タイ、カンボジア、ベトナムの物流の連結性が向上した。

2015年は日カンボジア友好条約署名から60周年の記念すべき年に当たる。日本はカンボジアと戦略的パートナーシップを組み、選挙改革や法整備などさまざまな分野で協力を行っている。カンボジアは、日系製造企業の進出候補先として注目されるだけでなく、年7%の持続的な成長で拡大する消費市場としても関心を集めており、日本からの投資がさらに増加することが期待される。